

2014年度（平成26年度）

事業報告書

公益財団法人 朝鮮奨学会

目 次

2014年度(平成26年度) 事業報告書

2014年(平成26年)4月1日～2015年(平成27年)3月31日

要 旨	1
【Ⅰ】奨学金給付と学生支援及び学術奨励事業（公益目的事業1）	1
1. 奨学金給付事業	1
1) 奨学生募集	1
2) 奨学生選考	2
3) 奨学金給付	4
2. 学生支援事業	5
文化教養事業	5
3. 学術奨励事業	9
参考 公益事業費と奨学生採用者数の推移	10
【Ⅱ】法人業務	11
1. 理事会・評議員会等	11
2. 組織及び人事	13
3. 「奨学金応募資格」と「名称」問題について	15
4. 「新宿ビル4分の1共有持分権」に関する訴訟について	15

2014年度(平成26年度) 決算書

2014年(平成26年)4月1日～2015年(平成27年)3月31日

1. 貸借対照表	18
2. 貸借対照表内訳表	19
3. 正味財産増減計算書	20
4. 正味財産増減計算書内訳表	21
5. 財務諸表に対する注記	22
6. 附属明細書	24

公益財団法人 朝鮮奨学会
2014年度(平成26年度)事業報告書

2014年(平成26年)4月1日～2015年(平成27年)3月31日

要 旨

2014年度、奨学金給付事業においては、奨学生応募者数の実績を反映し、大学・大学院奨学生の募集人数を前年度に比べて15名増の750名とし、高校奨学生は前年度に比べて50名減の900名とした。しかし高校生の応募者は2013年度に引き続き定員を下回った。奨学生採用者数は前年度より11名減少の合計1,580名となったが、大学・大学院生の採用者増によって、年間の奨学金給付総額は201万円増の3億5,323万円となった。

学生支援事業と学術奨励事業は前年度と同様の内容で実施し、奨学生相互の交流と親睦、知識教養の向上をはかるとともに、大学院生の学術交流を行った。

収益事業においては、2014年12月に本館ビルの4分の1共有持分権を取得したので、賃貸事業収益が前年度に比べて1億3,581万円の増となった。収益事業等会計における経常収益は12億2,314万円、経常費用は4億9,167万円で、特定資産評価損を差し引いた経常増減額は7億3,120万円となった。公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計を合算した正味財産増減額は1億5,220万円の増である。

全事業費10億3,538万9,985円のうち公益目的事業費5億1,423万8,742円、これに特定費用準備資金の積立7,619万476円を加え、公益目的事業比率は53.1%となった。

法人業務においては、任期満了に伴う理事の改選を行った。また本館ビルに関する2件の訴訟の終結に伴う業務を行った。

【 I 】 奨学金給付と学生支援及び学術奨励事業（公益目的事業 1）

1. 奨学金給付事業

1) 奨学生募集

- 奨学生募集要項を2014年2月に下表の宛先に送付するとともに、ホームページ及び本会会報誌「セフルム」20号に掲載した。

送付先	件数
高等学校 等	5,750
大学	726
教育委員会 等	223
民族団体等	1,038
合 計	7,737

- 募集対象：日本の高校・大学・大学院の正規課程に在学する韓国人・朝鮮人学生
- 募集期間：高校奨学生 2014年4月1日～5月9日
大学・大学院奨学生 4月1日～5月1日(新規) 4月1日～4月25日(継続)

- ・奨学生種類別に下表のとおり月額給付金額、人数で募集を行った。

奨学生の区分		月額(円)	人数(人)	年度支給予定額(円)
高等学校奨学生		10,000	900	108,000,000
大学奨学生		25,000	645	193,500,000
大学院奨学生	修士・専門職課程	40,000	58	27,840,000
	博士課程	70,000	47	39,480,000
合 計			1,685	368,820,000

2) 奨学生選考

- ・奨学生選考においては書類審査及び面接審査を実施し、奨学生選考委員会の審査を経て採用者を決定した。第1次選考委員会5/29(木)、第2次選考委員会7/4(金)。

※外部委嘱選考委員：曹基哲(お茶の水女子大学教授)、早乙女雅博(東京大学教授)、柳赫秀(横浜国立大学教授)

- ・高校奨学生 : 応募者 868名 採用者 812名 採用率93.5%
- 大学・大学院奨学生 : 応募者 1,114名 採用者 768名 採用率68.9%

奨学生種類別の応募・採用状況

奨学生の区分		項目	応募者数	採用者数	採用率
高等学校奨学生		当年度	868	812	93.5%
		前年度	928	851	91.7%
		増減	-60	-39	+1.8pt
大学奨学生		当年度	896	661	68.9%
		前年度	825	635	77.0%
		増減	+71	+26	-8.1pt
大学院奨学生	修士・専門職課程	当年度	141	64	45.4%
		前年度	138	64	46.4%
		増減	+3	0	-1.0pt
	博士課程	当年度	77	43	55.8%
		前年度	71	41	57.7%
		増減	+6	+2	-1.9pt
合 計		当年度	1,982	1,580	79.7%
		前年度	1,962	1,591	81.1%
		増減	+20	-11	-1.4pt

継続・新規別の応募・採用状況

奨学生の区分		継続・新規	応募者数	採用者数	採用率
高等学校奨学生		継続	510	474	92.9%
		新規	358	338	94.4%
大学奨学生		継続	332	322	97.0%
		新規	564	339	60.1%
大学院奨学生	修士・専門職課程	継続	25	25	100.0%
		新規	116	39	33.6%
	博士課程	継続	17	17	100.0%
		新規	60	26	43.3%
合 計		継続	884	838	94.8%
		新規	1,098	742	67.6%
		計	1,982	1,580	79.7%

高校奨学生 採用者内訳

学校種別	合計	性別		国籍		課程				学年					科										
		男	女	韓国	朝鮮	全日制	定時制	通信制	専攻科	1年	2年	3年	4年	5年	普通	理数	商業	工業	農業	水産	家庭	芸術	保健	国際	総合
高等学校(公立)287校	526	219	307	505	21	521	4	1		146	188	190	1	1	350	9	22	27	1	1	2	9	2	57	46
高等学校(私立)174校	272	139	133	265	7	269		3		85	72	115			249	5	1	3			2	1	2	9	
高等専門学校 5校	9	8	1	9	0	9				2		1	3	3			9								
特別支援学校 4校	5	2	3	5	0	5				2	1	2			4						1				
合計 470校	812	368	444	784	28	804	4	4	0	235	261	308	4	4	603	14	23	39	1	1	4	11	4	66	46

大学・大学院奨学生 採用者内訳

大学種別	合計	性別		国籍等			大学院生課程別			大学院生系統別					学部生学年別					学部生系統別				
		男	女	留学生	特別永住者等	韓国	朝鮮	博士	修士	専門職	人文	社会	自然	医歯薬	体芸家	2年	3年	4年	5年	6年	人文	社会	自然	医歯薬
国立大学 59校	195	112	83	60	123	12	34	39	6	16	15	35	6	7	36	32	41	3	4	32	28	29	25	2
公立大学 21校	48	17	31	6	41	1	1	2	0	1	1	0	1	0	14	16	15	0	0	8	15	5	14	3
私立大学 179校	516	201	315	80	398	38	8	13	4	7	7	5	2	4	136	172	171	7	5	134	216	43	55	43
短期大学 8校	8	0	8	0	8	0	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2	-	-	-	5	0	0	1	2
高専専攻科 1校	1	1	0	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	0	0	1	0	0
合計 268校	768	331	437	146	571	51	43	54	10	24	23	40	9	11	192	222	228	10	9	179	259	78	95	50

大学院生合計 107

学部生合計 661

3) 奨学金給付

- ・奨学金は年3回、奨学生個人の郵貯銀行口座に4カ月分ずつ振り込んだ。
3回の振込時期は、それぞれ6～8月、10～11月、1～2月である。
- ・年間の奨学金給付総額は3億5,323万円（前年度3億5,122万円 201万円増）。

奨学生の区分	採用者数	年間辞退数	年度末在籍数	年間奨学金額(円)
高等学校	798	9	789	94,910,000
高等専門学校	9	0	9	1,080,000
特別支援学校	5	0	5	600,000
小計	812	9	803	96,590,000
大学(学部生)	661	29	632	192,600,000
大学院 専門職課程	10	0	10	4,800,000
大学院 修士課程	54	5	49	23,680,000
大学院 博士課程	43	2	41	35,560,000
小計	768	36	732	256,640,000
合計	1,580	45	1,535	353,230,000

2. 学生支援事業

文化教養事業

年間行事

奨学生相互の交流と親睦、知識教養の向上のため以下の行事を行った。

行事対象地域（都道府県）

本部：東京、神奈川、千葉、埼玉

関西：大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山

東海：愛知、三重、岐阜

福岡：福岡、山口、大分、佐賀

①高校奨学生歓迎会

地域	開催日	会場	対象者数	出席者数
京都	6月28日(土)	コープイン京都	56名	34名 +保護者2名
兵庫	6月28日(土)	兵庫県私学会館	157名	90名 +保護者1名 +高校教員2名
大阪	6月29日(日)	梅田アクトスリーホール	284名	149名 +保護者5名
本部 (東京)	7月 5日(土)	朝鮮奨学会 本部会議室	155名	79名
東海	7月 6日(日)	名古屋会議室(名駅モリシタ)	29名	10名
福岡	7月 6日(日)	パークサイドビル(小倉)	33名	21名
合 計			714名	376名 (52.7%)

内容：奨学会紹介ビデオ上映、歓迎辞、選考結果報告、懇談 他

②大学・大学院奨学生歓迎会

地域	開催日	会場	対象者数	出席者数
本部 (東京)	7月26日(土)	新宿住友ビル スカイルーム	263名	149名
関西 (大阪)	7月27日(日)	ツイン 21 MIDタワー	325名	189名
合 計			588名	338名 (57.5%)

内容：奨学会紹介ビデオ上映、代表理事歓迎辞、選考結果報告、懇親会 他

③第41回 高校奨学生サマーキャンプ

対象者	全ての高校奨学生	参加費	8,000円
開催日	2014年8月2日(土)～5日(火)	場 所	長野県茅野市白樺湖
参加者数	高校奨学生 73名 大学奨学生スタッフ 17名		
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習：ビデオ学習、民族楽器体験、母国語学習、歌 ・班討論 ・レクリエーション：班対抗クイズ、ウォークラリー、バーベキュー、ハイキング、キャンドルファイアー 他 		

④大学奨学生懇談会

学部生を対象として本部と関西地域で実施。1グループ10～20名で懇談を行った。
主な話題は国籍、アイデンティティー、就職活動、他。

地域	開催日	会 場	対象者数	出席者数
本部	10月2日(木) ～ 10月8日(水)	朝鮮奨学会 本部 (東京)	225名	154名
関西	9月29日(月)	京都教育文化センター	275名	146名
	9月30日(火)	兵庫県私学会館		
	10月1日(水) ～ 10月5日(日)	朝鮮奨学会 関西奨学会館 (大阪)		
	合 計			

⑤秋の交流会

地域	開催日	内容・場所	出席者数
本部	9月28日(日)	料理の集い(ラッポッキ・チジミ作り) 朝鮮奨学会本部	高校生 21名
東海	10月19日(日)	リニア鉄道館見学	高校生 6名 大学生 10名
関西	10月19日(日)	花博記念公園鶴見緑地 散策、バーベキュー	高校生 19名
福岡	10月19日(日)	北九州市立いのちのたび博物館 見学	高校生 13名 大学生 18名
合 計			高校生 59名 大学生 28名

⑥講演会 (大学・大学院奨学生対象)

地域 対象者数	開催日	会 場	講師・演題	出席者 数
本部 260名	11月9日(日)	エステック 情報ビル	野間秀樹 (明治学院大学・国際教養大学客員教授) 「ハンゲルと知 一知の原理論を共にする」	67名
関西 323名	11月24日(月祝)	ツイン21 MIDタワー	吉見義明 (中央大学教授) 「日本軍『慰安婦』問題を どう考えるか」	55名

⑦教養講座 (大学・大学院奨学生対象)

地域	開催日	会 場・内 容	参加者数
本部	12月7日(日)	女たちの戦争と平和資料館 見学 (東京都新宿区)	22名
関西	11月1日(土)	伝王仁墓 見学 (大阪府枚方市)	11名

⑧第36回ウリ高校奨学生文化祭

開催日時	12月20日(土) 午後2時 開演 4時10分 閉演
場 所	メルパルク大阪(新大阪)
出演者	75名(高校奨学生 42名 その他の高校生 33名) ・高校奨学生有志 4 地域(関東、関西、京都、福岡) ・学校出演 4校 ・個人出演 5名
観覧者	494名(高校生235名 大学生115名 学校関係者35名 保護者・一般109名)
主な演目	合唱 舞踊(扇の舞、小鼓の舞、花冠舞、ソンプクの舞、響舞) 弁論 楽器演奏等(サムルノリ、ピアノ独奏、二重唱)

⑨高校奨学生 卒業生歓送会

地域	開催日	会 場	対象者数	出席者数	出席卒業生
本部	2015年 2月15日(日)	朝鮮奨学会 本部会議室	154名	64名	18名
京都	2月7日(土)	コープイン京都	55名	16名	6名
兵庫	2月7日(土)	兵庫県私学会館	156名	60名 +保護者5名 +高校教員1名	12名
大阪	2月8日(日)	梅田アクトスリーホール	283名	117名 +保護者4名	25名
東海	2月8日(日)	北京料理 百楽 名古屋店	29名	14名	6名
福岡	2月7日(土)	パークサイドビル (小倉)	33名	17名 +高校教員1名	3名
合 計			710名	278名(39.2%)	70名

⑩大学・大学院奨学生 卒業生歓送会 (本部と関西では合わせて母国語発表会を実施)

地域	開催日	会 場	対象者数	出席者数	出席卒業生
本部	2月15日(日)	新宿住友ビル スカイルーム	258名	100名	32名
関西	2月8日(日)	ツイン21M I Dタワー	323名	152名	31名
東海	2月8日(日)	北京料理 百楽 名古屋店	30名	14名	2名
福岡	2月7日(土)	頤和園 大博多ビル店	34名	10名	3名
合 計			645名	276名(42.8%)	68名

⑪ 母国語講座

地域	開講日	会場	対象者	受講者数
本部	8月21日(木)～27(水) (全5回)	朝鮮奨学会 本部会議室	基礎・初級	大学生 4名 高校生 2名
	2015年3月23日(月) ～27日(金) (全5回)			大学生 5名 高校生 1名
関西	8月21日(木)～27(水) (全5回)	受講申込5名未満のため 開講せず	基礎・初級	—
	2015年3月23日(月) ～27日(金) (全5回)	朝鮮奨学会 関西奨学会館ホール		大学生 4名 高校生 1名

会報誌「セフルム」21号 発刊

本財団事業の広報と奨学生の教養向上のため、年1回の会報誌を発刊している。

発刊日	2015年2月10日(火)	発行部数	10,500部
体裁	B5判 本文76ページ	編集・発行	公益財団法人朝鮮奨学会
送付先	大学奨学生 743 高校奨学生 803 全国の大学 691 全国の高校 5,719 教育委員会等 223 各種団体、他 1,041 (合計 9,220) ※他に2015年度の新規採用奨学生に後日送付予定		
主な記事	<ul style="list-style-type: none"> ・講演要旨 ・第42回高校奨学生サマーキャンプ ・第36回ウリ高校奨学生文化祭 ・わが国の世界遺産〈歴史的村落 河回と良洞〉 ・歴史探訪〈伝王仁墓〉 ・料理〈チャプチェ〉 ・奨学生紹介(高校生、大学生、大学院生 各4名) ・就職した卒業生紹介(4名) ・芸術系奨学生作品紹介(10作品) ・奨学生レポート紹介 		

図書室の運営

所在地	朝鮮奨学会本部	開室日	月～金曜日 10:00～17:00
蔵書数	日本語書籍 7,910点 韓国語・朝鮮語書籍 8,666点 日本語雑誌 475誌 韓国語・朝鮮語雑誌 387誌 新聞 51紙(日本語、韓国語・朝鮮語) ※別室「旗田巍文庫」に書籍2,917点、雑誌190点を収蔵		
年間利用状況	閲覧者数 142名(うち奨学生9名) 貸出冊数 149冊(うち奨学生5冊)		
年間図書購入	日本語書籍 206点 韓国語・朝鮮語 18点		

民族楽器・衣装の貸出

地域	貸出件数	貸出先	貸出数量（延べ）		
			楽器	衣装	計
本部	6件	大学・大学院奨学生 2件	4	9	13
		学生団体 2件	11	8	19
		青年団体 1件		12	12
		短期大学 1件	5	5	10
関西	10件	日本の高校 2件		11	11
		朝鮮学校 1件	19		19
		青年団体 4件	12	33	45
		学生団体 3件	3	20	23
合 計			54	98	152

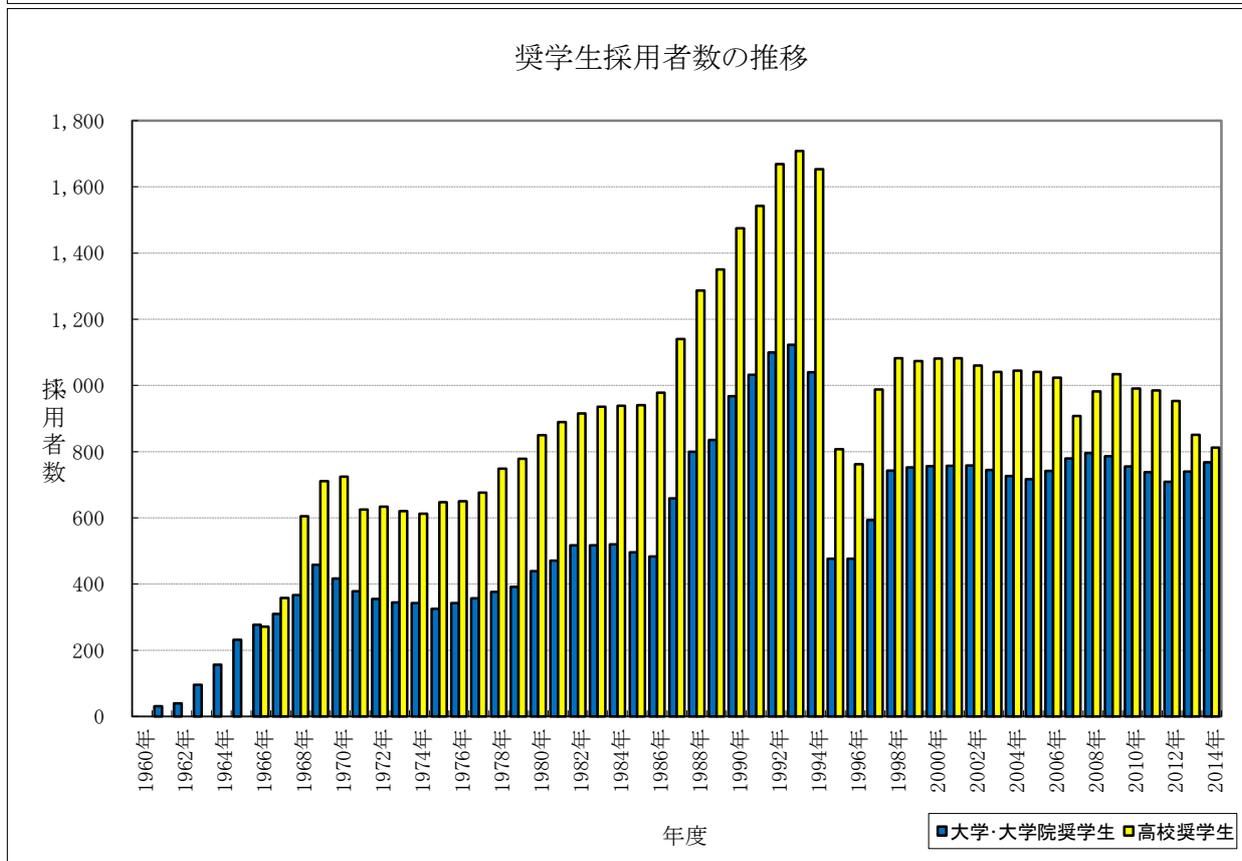
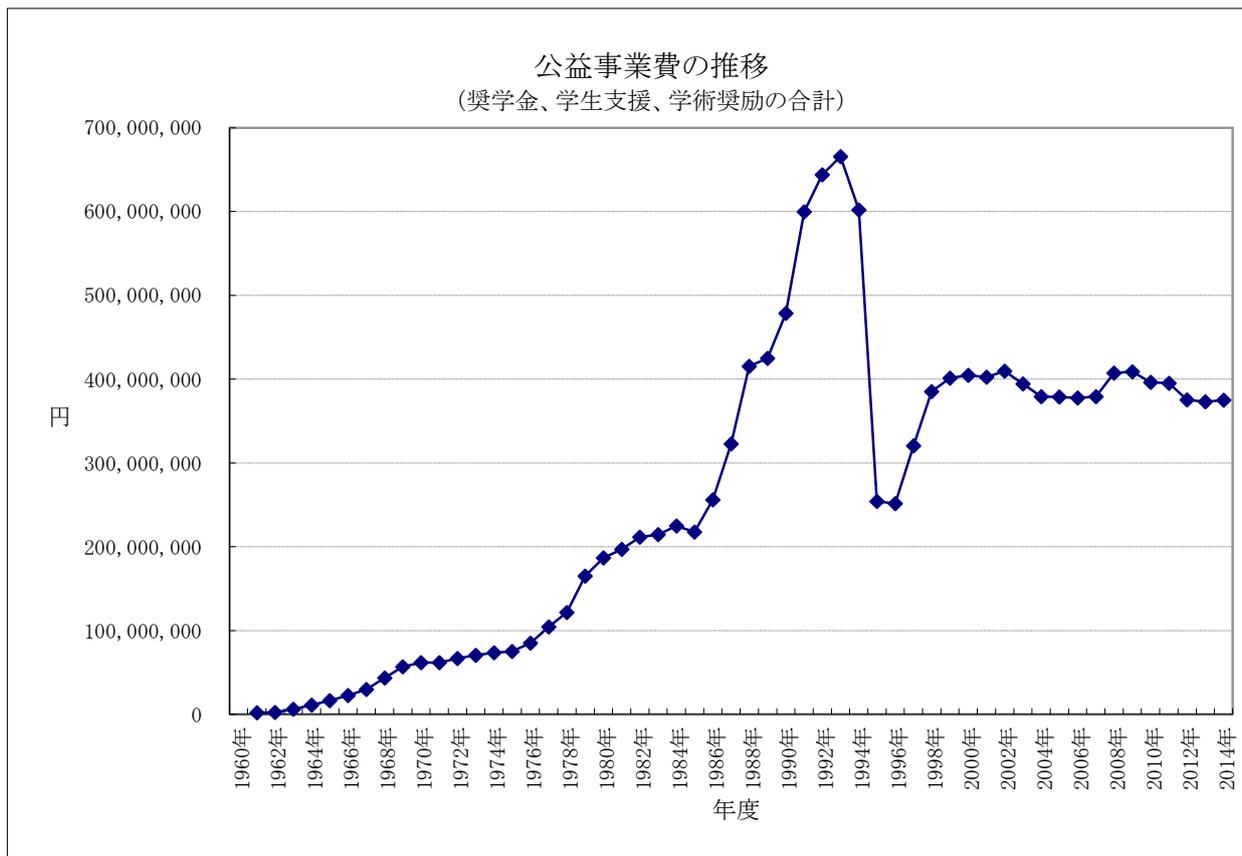
3. 学術奨励事業

大学院生懇談会・研究紹介

大学院奨学生の学術交流と親睦を図るため、研究紹介と懇親会を行った。

地域	開催日	場所	対象者数	出席者数
本部	10月5日(日)	朝鮮奨学会 本部会議室	37名	26名
関西	10月4日(土)	朝鮮奨学会 関西奨学会館ホール	39名	18名
発表者と研究紹介題目				
本 部	1. 日本語の「ちょっと」に該当する韓国語の副詞「呑(チョム)」の意味と機能 (東京大学大学院 修士2年 女)			
	2. 太陽系外惑星の誕生と進化 (総合研究大学院大学 博士2年 男)			
	3. 戦後日本の出入国管理政策—大村収容所の成立を事例に— (一橋大学大学院 博士1年 女)			
	4. 鱗翅目の性決定機構について (東京大学大学院 修士1年 男)			
関 西 支 部	1. 私における写真の表現について (大阪芸術大学大学院 博士1年 男)			
	2. 界面活性剤混合系を用いた洗浄性の評価 (金紀愛 奈良女子大学大学院 修士1年 女)			
	3. 韓国の伝統が分かるタイポグラフィ (金宝恩 京都工芸繊維大学大学院 博士1年 女)			
	4. 肥満における微生物由来油脂の抗炎症作用に関する研究 (京都大学大学院 博士1年 女)			
	5. 含窒素複素環カルベン触媒を用いるベンゾイン型環化反応によるシクリトール類 の分岐的合成 (京都大学大学院 博士2年 男)			

(参考) 公益事業費と奨学生採用者数の推移



【Ⅱ】法人業務

1. 理事会・評議員会等

1) 第239回 通常理事会 (2014年6月6日)

第一号議案 2013年度(平成25年度)事業報告書及び決算書(案)の承認の件

原案通り承認

第二号議案 定時評議員会の招集の件

日時 2014年6月21日(土) 午後2時～4時

場所 (公財)朝鮮奨学会 会議室

議題 ①2013年度(平成25年度)事業報告書及び決算書案の承認の件

②任期満了に伴う理事の選任の件

原案通り承認

第三号議案 評議員会に提出する理事候補者の件

日本側：武者小路公秀 宮崎繁樹

韓国側：鄭夢周 崔根福

朝鮮側：金鎮禹 李隆珩

韓国側、朝鮮側、日本側から、それぞれ上記の理事候補者の発表があった。韓国側理事から、朝鮮側理事候補のうち1名について内規に抵触するとの異論が提示され、それに対して、朝鮮側理事からは内規に抵触しないという意見が出された。定時評議員会に提出する理事候補者は原案通りとし、本議案に関する発言の要旨をまとめて定時評議員会に提出することとして承認、可決された。

2) 第127回定時評議員会 (2014年6月21日)

第一号議案 2013年度(平成25年度)事業報告書及び決算書案の承認の件

原案通り承認

第二号議案 任期満了に伴う理事の選任の件

公益法人への移行後初めての理事の選任であり、その手順等に関して評議員より意見が出たことから、審議未了にとどめ、継続審議とした。

*理事の選任について韓国側、朝鮮側、日本側それぞれ2名ずつ計6名の評議員で協議を行い合意案を作成した。(7月3日、15日)

3) 第240回 臨時理事会 (2014年7月24日)

第一号議案 臨時評議員会の招集の件

日時 2014年7月30日(水) 午後4時～5時

場所 (公財)朝鮮奨学会 会議室

議題 ①任期満了に伴う理事の選任の件

原案通り承認

- 4) 第128回 臨時評議員会 (2014年7月30日)
第一号議案 任期満了に伴う理事の選任の件
理事候補者6名全員を理事に選任することを承認、可決
- 5) 第241回 臨時理事会 (2014年7月30日)
第一号議案 代表理事2名及び常務理事2名選定の件
金鎮禹、鄭夢周を代表理事に、李隆珩、崔根福を常務理事に選定
第二号議案 顧問選任の件
權碩鳳、李達国、具文浩、鄭煥麒、吳亨鎮、宋台植を顧問に選任
- 6) 顧問懇談会 (2014年12月5日)
奨学会事業の近況報告を行った
- 7) 第242回 臨時理事会 (2014年12月17日)
第一号議案 4分の1共有持分権の取得のための資金調達
原案通り承認
第二号議案 第129回臨時評議員会の招集の件
日時 2015年1月24日(土) 午後2時～4時
場所 (公財)朝鮮奨学会 会議室
議題 4分の1共有持分権取得のための資金調達の担保変更の件
議案内容を、定款第25条「決議の省略」に基づき書面での同意を得ることに変更して承認した。2015年1月24日に予定した臨時評議員会については、日時、場所、議題について代表理事に一任することを承認した。
- 8) 第129回臨時評議員会 (定款第25条「決議の省略」) (2014年12月19日～23日)
「4分の1共有持分権取得のための資金調達の担保変更の件」について評議員12名と監事2名全員から書面による同意を得た。
- 9) 第243回 通常理事会 (2015年3月6日)
第一号議案 2015年度(平成27年度)事業計画書及び収支予算書案の審議
事業計画書案は原案通り承認。収支予算書案は常勤理事にゆだねられた。
第二号議案 特定費用準備資金等取扱規程案及び特定費用準備資金計画案の件
特定費用準備資金等取扱規程案については一部を修正し承認、特定費用準備資金計画案については原案通り承認。
第三号議案 第130回臨時評議員会の招集の件
日時 2015年3月21日(土祝) 午後2時～4時
場所 (公財)朝鮮奨学会 会議室
議題①2015年度(平成27年度)事業計画書及び収支予算書案の承認
②特定費用準備資金計画案の件
③役員等候補選出委員会規程案の承認

④役員報酬の承認

⑤ 9階旧新宿ビル管理事務所の処理の件

原案通り承認

第四号議案 役員等候補選出委員会規程案の承認

一部を修正し承認

第五号議案 役員報酬の承認

一部を修正し承認

第六号議案 役員ならびに評議員・顧問慶弔見舞金細則の承認

原案通り承認

第七号議案 9階旧新宿ビル管理事務所の処理の件

原案通り承認

10) 第130回 臨時評議員会 (2015年3月27日)

第一号議案 2015年度(平成27年度) 事業計画書及び収支予算書案の承認

議案について質疑応答および議論検討を行ったが、審議未了、継続審議とされた。

第二号議案 特定費用準備資金計画案の件

原案通り承認

第三号議案 役員等候補選出委員会規程案の承認

原案通り承認

第四号議案 役員報酬の承認

原案どおり承認

第五号議案 9階旧新宿ビル管理事務所の処理の件

了承された

2. 組織及び人事 2015年(平成27年)3月31日現在

1) 評議員・役員

	定数	現在数	常勤	非常勤
評議員	10～15名	12名	0名	12名
理事	5～10名	6名	4名	2名
監事	2名	2名	0名	2名

評議員（就任順）

氏名	就任(初任)	主な経歴
孫 性 祖	1999年4月23日	在日本韓国入学校連合会会長
内 海 愛 子	1999年4月23日	恵泉女学園大学教授
井 出 嘉 憲	2002年3月23日	東京大学教授
奥 島 孝 康	2004年3月19日	早稲田大学総長
李 成 市	2006年3月18日	早稲田大学教授
鄭 東 善	2008年3月22日	会社役員
黄 喆 洪	2008年3月22日	在日本朝鮮人科学技術協会会長
金 舜 植	2008年3月22日	弁護士
具 大 石	2010年3月20日	在日本朝鮮人中央教育会会長
柳 時 悦	2010年3月20日	歯科医師
田 中 宏	2011年6月25日	一橋大学教授
李 宇 海	2012年9月2日	弁護士

役員

役名		氏名	就任(初任)	主な経歴
理事	代表理事	金 鎮 禹	2010年3月20日	会社役員
理事	代表理事	鄭 夢 周	2012年6月23日	団体職員
理事	非常勤	武者小路公秀	1996年3月30日	国連大学副学長
理事	非常勤	宮 崎 繁 樹	1997年12月27日	明治大学総長
理事	常務理事	李 隆 珩	2008年3月22日	法人職員
理事	常務理事	崔 根 福	2012年9月2日	法人職員
監事	非常勤	洪 南 基	2010年3月20日	会社役員
監事	非常勤	張 界 満	2012年9月2日	弁護士

2) 顧問(非常勤) 6名

氏名	就任(初任)	備考
權 碩 鳳	2001年	元代表理事
李 達 国	2004年	元代表理事
具 文 浩	2008年	元代表理事
鄭 煥 麒	2010年	元評議員
呉 亨 鎮	2010年	前代表理事
宋 台 植	2010年	元代表理事

3) 奨学生選考委員(外部委嘱学識経験者) 3名

氏名	就任(初任)	現職
曹 基 哲	2008年	お茶の水女子大学教授
早乙女雅博	2009年	東京大学教授
柳 赫 秀	2013年	横浜国立大学教授

4) 職員 14名(常勤)

3. 「奨学金応募資格」と「名称」問題について

1) 奨学金応募資格に関する下記の要望書を受信した。

①朝鮮学校全国オモニ会連絡会代表「要望書」(2014年5月22日付)

その他3地域(愛知、京都、大阪)の朝鮮学校オモニ会より受信

②朝鮮大学校学長・朝鮮高級学校校長会会長(東京朝鮮中高級学校校長)

「民族学校学生への奨学生応募資格認定を求める要望書」(2014年6月3日付)

2) 青丘学院つくば高等学校(2014年度新設)から奨学金応募願書6通が届いた(2014年5月8日)。すでに4月25日の常勤理事協議で、同校を民族学校と認定し、従前の取り決めに従うことを確認しており、民族学校の学生は対象外とする旨を送り状に記載し返送した。

奨学金応募資格と名称問題について常勤理事協議で意見交換を行った(2015年2月25日)。

4. 「新宿ビル4分の1共有持分権」に関する訴訟について

本財団の奨学事業財源である「本館ビル(新宿ビルディング)」建物の4分の1共有持分権に関わる取立債権請求訴訟および共有物分割請求訴訟は、ともに最高裁決定により決着した。

1) 「取立債権請求訴訟」

株式会社整理回収機構が本財団に、朝鮮総聯が有する建物の4分の1共有持分に相当する賃料収益分配金から20億円の支払いを求めた訴訟。

・東京地裁 第一審判決(2014年3月20日)

主文) 1 被告は、原告に対し、20億円を支払え。

2 訴訟費用は被告の負担とする。

3 この判決は、1項に限り、仮に執行することができる。

本会の敗訴となり、本会は地裁判決を不服として、4月7日付で東京高等裁判所に控訴状を提出した。

・東京地裁から債権差押命令(2014年4月18日付)

同日、陳述書を下記内容で東京地裁に送付した。

[差押債権目録に記載されている平成24年4月以降の「債務者第三債務者に対して有する賃料収益分配請求権」は存在しない。尚、同請求権の存否については、現在、東京高等裁判所において係争中である]

・控訴理由書を5月27日付で東京高等裁判所に提出。

・東京高裁 第1回口頭弁論 終結(2014年6月30日)

・東京高裁 控訴審判決(2014年8月6日)

主文) 1 本件控訴を棄却する。

2 控訴費用は控訴人の負担とする。

・本会は高裁判決を不服として最高裁に上告した。(2014年8月29日付)

・「上告理由書」「上告受理申立理由書」を最高裁判所に提出。(2014年10月14日付)

- ・最高裁決定（2014年12月19日）

主文) 1 本件上告を棄却する。
2 本件を上告審として受理しない。
3 上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

2) 「共有物分割請求訴訟」

裁判所が相当と認める金員を本財団が株式会社整理回収機構に支払ったとき、在日本朝鮮人総聯合会は建物の4分の1共有持分の移転登記を行い、本財団の単独所有とすることを株式会社整理回収機構が求めた訴訟。

- ・東京高裁の控訴審判決（2013年10月23日）

各控訴が棄却された。地裁判決は「奨学会が判決確定の日から6か月以内にRCCに8億1500万円を支払ったときは本件建物を奨学会の単独所有にする」「奨学会が8億1500万円を支払わない場合は、本件建物を競売に付し、その売得金を朝鮮総連に4分の1、奨学会に4分の3の割合で分割する」。

- ・朝鮮総聯は判決を不服として最高裁に上告。（2013年11月5日）

- ・最高裁決定（2014年11月25日）

主文) 本件を上告審として受理しない。

申立費用は申立人兼申立人株式会社整理回収機構補助参加人らの負担とする。

※建物4分の1所有権移転登記を実行した（2014年12月25日）。

三菱東京UFJ銀行から8億1,500万円の融資実行、整理回収機構に8億1,500万円支払い。同日、法務局へ所有権移転登記申請。

以 上

公益財団法人 朝鮮奨学会
2014年度(平成26年度)決算書

2014年(平成26年)4月1日～2015年(平成27年)3月31日

貸借対照表
2015年(平成27年) 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	286,175,475	353,329,246	△ 67,153,771
未収金	95,726	619,982	△ 524,256
前払金	357,500	510,284	△ 152,784
貯蔵品	805,849	492,628	313,221
短期貸付金	760,000	835,000	△ 75,000
未収消費税等	16,023,100	0	16,023,100
流動資産合計	304,217,650	355,787,140	△ 51,569,490
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	285,125,318	285,125,318	0
定期預金	766,463,140	200,000,000	566,463,140
投資有価証券	0	566,463,140	△ 566,463,140
基本財産合計	1,051,588,458	1,051,588,458	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	44,624,837	37,951,974	6,672,863
建替時奨学事業等積立資産	76,190,476	0	76,190,476
減価償却引当資産	836,651,000	766,651,000	70,000,000
ビル・リニューアル引当資産	202,226,523	200,461,484	1,765,039
預り敷金引当資産	877,278,342	844,790,562	32,487,780
新宿ビル勘定引当資産	1,968,474,821	1,756,986,757	211,488,064
特定資産合計	4,005,445,999	3,606,841,777	398,604,222
(3) その他の固定資産			
土地	32,561,250	32,561,250	0
建物	1,358,967,698	581,249,868	777,717,830
建物附属設備	136,811,530	160,888,331	△ 24,076,801
機械装置	360,260	722,690	△ 362,430
什器備品	3,158,157	1,580,172	1,577,985
建設仮勘定	1,320,000	0	1,320,000
ソフトウェア	281,672	387,365	△ 105,693
電話加入権	1,132,212	1,132,212	0
出資金	5,000	5,000	0
敷金・保証金	590,000	590,000	0
その他固定資産合計	1,535,187,779	779,116,888	756,070,891
固定資産合計	6,592,222,236	5,437,547,123	1,154,675,113
資産合計	6,896,439,886	5,793,334,263	1,103,105,623
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,507,527	12,241,966	265,561
前受金	113,162,851	106,497,897	6,664,954
未払法人税等	38,720,100	47,115,500	△ 8,395,400
未払消費税等	0	13,363,100	△ 13,363,100
預り金	1,038,476	1,358,010	△ 319,534
流動負債合計	165,428,954	180,576,473	△ 15,147,519
2. 固定負債			
長期借入金	785,900,000	0	785,900,000
役員退職引当金	14,014,910	10,757,150	3,257,760
退職給付引当金	30,609,927	27,194,824	3,415,103
新宿ビル勘定預り金	2,139,198,465	1,968,474,821	170,723,644
預り敷金・保証金	1,147,747,449	1,144,995,669	2,751,780
固定負債合計	4,117,470,751	3,151,422,464	966,048,287
負債合計	4,282,899,705	3,331,998,937	950,900,768
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土地	199,879,388	199,879,388	0
受取寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	399,879,388	399,879,388	0
(うち基本財産への充当額)	(399,879,388)	(399,879,388)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	2,213,660,793	2,061,455,938	152,204,855
(うち基本財産への充当額)	(651,709,070)	(651,709,070)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,115,067,999)	(967,112,484)	(147,955,515)
正味財産合計	2,613,540,181	2,461,335,326	152,204,855
負債及び正味財産合計	6,896,439,886	5,793,334,263	1,103,105,623

貸借対照表内訳表
2015年(平成27年)3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	3,415,161	282,760,314			286,175,475
未収金		95,726			95,726
前払金	178,750	178,750			357,500
貯蔵品	805,849				805,849
短期貸付金			760,000		760,000
他会計勘定	54,990,011	2,952,875		△ 57,942,886	0
未収消費税等		16,023,100			16,023,100
流動資産合計	59,389,771	302,010,765	760,000	△ 57,942,886	304,217,650
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	35,009,226	249,516,454	599,638		285,125,318
定期預金	766,463,140				766,463,140
基本財産合計	801,472,366	249,516,454	599,638	0	1,051,588,458
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	38,694,026	2,770,633	3,160,178		44,624,837
建替時奨学事業等積立資産	76,190,476				76,190,476
減価償却引当資産		836,651,000			836,651,000
ビルリニューアル引当資産		202,226,523			202,226,523
預り敷金引当資産		877,278,342			877,278,342
新宿ビル勘定引当資産		1,968,474,821			1,968,474,821
特定資産合計	114,884,502	3,887,401,319	3,160,178	0	4,005,445,999
(3) その他の固定資産					
土地	23,394,735	7,322,595	1,843,920		32,561,250
建物	67,940,910	1,287,000,431	4,026,357		1,358,967,698
建物附属設備	4,692,912	131,760,316	358,302		136,811,530
機械装置		360,260			360,260
什器備品	1,975,079	964,568	218,510		3,158,157
建設仮勘定		1,320,000			1,320,000
ソフトウェア	148,555	116,612	16,505		281,672
電話加入権	1,132,212				1,132,212
出資金	5,000				5,000
敷金・保証金		590,000			590,000
その他固定資産合計	99,289,403	1,429,434,782	6,463,594	0	1,535,187,779
固定資産合計	1,015,646,271	5,566,352,555	10,223,410	0	6,592,222,236
資産合計	1,075,036,042	5,868,363,320	10,983,410	△ 57,942,886	6,896,439,886
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金		12,507,527			12,507,527
前受金		113,162,851			113,162,851
未払法人税等		38,720,100			38,720,100
未払消費税等					0
預り金	1,041,009	△ 2,533			1,038,476
他会計勘定		55,060,426	2,882,460	△ 57,942,886	0
流動負債合計	1,041,009	219,448,371	2,882,460	△ 57,942,886	165,428,954
2. 固定負債					
長期借入金		785,900,000			785,900,000
役員退職引当金	11,211,928	1,401,491	1,401,491		14,014,910
退職給付引当金	27,482,098	1,369,142	1,758,687		30,609,927
新宿ビル勘定預り金		2,139,198,465			2,139,198,465
預り敷金・保証金		1,147,747,449			1,147,747,449
固定負債合計	38,694,026	4,075,616,547	3,160,178	0	4,117,470,751
負債合計	39,735,035	4,295,064,918	6,042,638	△ 57,942,886	4,282,899,705
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
土地	6,196,261	193,083,489	599,638		199,879,388
受取寄付金	200,000,000				200,000,000
指定正味財産合計	206,196,261	193,083,489	599,638	0	399,879,388
(うち基本財産への充当額)	(206,196,261)	(193,083,489)	(599,638)		(399,879,388)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	829,104,746	1,380,214,913	4,341,134	0	2,213,660,793
(うち基本財産への充当額)	(595,276,105)	(56,432,965)	(0)		(651,709,070)
(うち特定資産への充当額)	(76,190,476)	(1,038,877,523)	(0)		(1,115,067,999)
正味財産合計	1,035,301,007	1,573,298,402	4,940,772	0	2,613,540,181
負債及び正味財産合計	1,075,036,042	5,868,363,320	10,983,410	△ 57,942,886	6,896,439,886

正味財産増減計算書
2014年(平成26年)4月1日から2015年(平成27年)3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	171,646	287,331	-115,685
基本財産受取利息	171,646	287,331	-115,685
特定資産運用益	3,596,370	3,629,480	-33,110
特定資産受取利息	3,596,370	3,629,480	-33,110
事業収益	1,219,206,834	1,083,391,770	135,815,064
不動産賃貸事業収益	1,219,206,834	1,083,391,770	135,815,064
受取寄付金	1,500,000	0	1,500,000
雑収益	2,156,745	7,352,710	-5,195,965
受取利息	150,638	130,873	19,765
雑収益	2,006,107	7,221,837	-5,215,730
経常収益計	1,226,631,595	1,094,661,291	131,970,304
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	28,706,323	28,505,400	200,923
給料手当	80,169,872	81,388,114	-1,218,242
臨時雇賃金	1,519,735	1,465,131	54,604
役員退職引当金繰入額	2,931,984	5,518,937	-2,586,953
退職給付費用	3,210,917	2,037,795	1,173,122
福利厚生費	15,740,273	15,436,998	303,275
会議費	161,891	68,601	93,290
会場費	2,680,231	2,237,300	442,931
旅費交通費	9,578,611	9,384,370	194,241
通信運搬費	3,185,530	3,931,415	-745,885
減価償却費	64,785,216	57,912,669	6,872,547
消耗什器備品費	1,586,801	769,834	817,967
消耗品費	2,354,048	2,567,578	-213,530
保守修繕費	16,615,051	19,734,406	-3,119,355
印刷製本費	1,774,062	2,178,022	-403,960
光熱水料費	151,551,861	133,867,683	17,684,178
賃借料	212,177	230,915	-18,738
家賃・共益費	1,149,394	1,521,923	-372,529
保険料	2,736,925	2,535,218	201,707
諸謝金	1,202,468	892,825	309,643
租税公課	142,558,135	148,805,587	-6,247,452
支払奨学金	353,230,000	351,170,000	2,060,000
保守管理委託費	104,873,220	95,509,784	9,363,436
野外活動費	4,490,873	4,381,402	109,471
支払手数料	3,850,398	3,290,751	559,647
新聞図書費	1,365,504	1,276,512	88,992
記念品費	123,206	119,527	3,679
諸会費	58,111	71,190	-13,079
渉外費	2,657,212	540,369	2,116,843
支払利息	2,657,212	0	2,657,212
雑費	533,287	1,298,016	-764,729
期首棚卸高	492,628	325,555	167,073
期末棚卸高	-805,849	-492,628	-313,221
事業費計	1,005,911,629	978,480,199	27,431,430
管理費			
役員報酬	3,256,000	3,257,760	-1,760
役員報酬(理事会・評議員会交通費)	1,759,643	0	1,759,643
給料手当	5,122,782	5,364,478	-241,696
役員退職引当金繰入額	325,776	613,215	-287,439
退職給付費用	204,186	60,413	143,773
福利厚生費	1,143,508	1,146,298	-2,790
会議費	378,878	436,116	-57,238
旅費交通費	727,438	1,732,227	-1,004,789
通信運搬費	87,235	94,112	-6,877
減価償却費	341,301	227,336	113,965
消耗什器備品費	147,080	27,315	119,765
消耗品費	168,617	189,933	-21,316
保守修繕費	108,327	112,265	-3,938
光熱水料費	37,965	37,551	414
賃借料	23,575	25,657	-2,082
家賃・共益費	127,710	169,102	-41,392
諸謝金	4,715,821	5,962,485	-1,246,664
租税公課	9,494,308	439,854	9,054,454
支払手数料	27,044	22,067	4,977
新聞図書費	22,129	19,838	2,291
渉外費	1,210,304	1,332,951	-122,647
支払利息	7,996	0	7,996
雑費	40,733	132,905	-92,172
管理費計	29,478,356	21,403,878	8,074,478
経常費用計	1,035,389,985	999,884,077	35,505,908
評価損益等調整前当期経常増減額	191,241,610	94,777,214	96,464,396
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	-264,000	-1,047,000	783,000
評価損益等計	-264,000	-1,047,000	783,000
当期経常増減額	190,977,610	93,730,214	97,247,396
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	52,655	15,000	37,655
経常外費用計	52,655	15,000	37,655
当期経常外増減額	-52,655	-15,000	-37,655
税引前当期一般正味財産増減額	190,924,955	93,715,214	97,209,741
法人税・住民税及び事業税	38,720,100	47,115,500	-8,395,400
当期一般正味財産増減額	152,204,855	46,599,714	105,605,141
一般正味財産期首残高	2,061,455,938	2,014,856,224	46,599,714
一般正味財産期末残高	2,213,660,793	2,061,455,938	152,204,855
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	399,879,388	399,879,388	0
指定正味財産期末残高	399,879,388	399,879,388	0
III 正味財産期末残高	2,613,540,181	2,461,335,326	152,204,855

正味財産増減計算書内訳表
2014年(平成26年)4月1日から2015年(平成27年)3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	171,646			171,646
基本財産受取利息	171,646			171,646
特定資産運用益		3,596,370		3,596,370
特定資産受取利息		3,596,370		3,596,370
事業収益		1,219,206,834		1,219,206,834
不動産賃貸事業収益		1,219,206,834		1,219,206,834
受取寄付金	1,500,000			1,500,000
雑収益	1,816,439	335,222	5,084	2,156,745
受取利息	150,564	74		150,638
雑収益	1,665,875	335,148	5,084	2,006,107
経常収益計	3,488,085	1,223,138,426	5,084	1,226,631,595
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	26,048,000	2,658,323		28,706,323
給料手当	73,197,790	6,972,082		80,169,872
臨時雇賃金	1,519,735			1,519,735
役員退職引当金繰入額	2,606,208	325,776		2,931,984
退職給付費用	3,010,332	200,585		3,210,917
福利厚生費	14,437,485	1,302,788		15,740,273
会議費	161,891			161,891
会場費	2,680,231			2,680,231
旅費交通費	8,992,958	585,653		9,578,611
通信運搬費	2,914,041	271,489		3,185,530
減価償却費	4,204,280	60,580,936		64,785,216
消耗什器備品費	1,323,718	263,083		1,586,801
消耗品費	2,234,526	119,522		2,354,048
保守修繕費	1,051,332	15,563,719		16,615,051
印刷製本費	1,774,062			1,774,062
光熱水料費	341,688	151,210,173		151,551,861
賃借料	212,177			212,177
家賃・共益費	1,149,394			1,149,394
保険料	52,015	2,684,910		2,736,925
諸謝金	798,728	403,740		1,202,468
租税公課	5,355,104	137,203,031		142,558,135
支払奨学金	353,230,000			353,230,000
保守管理委託費		104,873,220		104,873,220
野外活動費	4,490,873			4,490,873
支払手数料	458,521	3,391,877		3,850,398
新聞図書費	1,365,504			1,365,504
記念品費	123,206			123,206
諸会費		58,111		58,111
渉外費	262,817	368,717		631,534
支払利息	82,621	2,574,591		2,657,212
雑費	472,726	60,561		533,287
期首棚卸高	492,628			492,628
期末棚卸高	-805,849			-805,849
事業費計	514,238,742	491,672,887	0	1,005,911,629
管理費				
役員報酬			3,256,000	3,256,000
役員報酬(理事会・評議員会交通費)			1,759,643	1,759,643
給料手当			5,122,782	5,122,782
役員退職引当金繰入額			325,776	325,776
退職給付費用			204,186	204,186
福利厚生費			1,143,508	1,143,508
会議費			378,878	378,878
旅費交通費			727,438	727,438
通信運搬費			87,235	87,235
減価償却費			341,301	341,301
消耗什器備品費			147,080	147,080
消耗品費			168,617	168,617
保守修繕費			108,327	108,327
光熱水料費			37,965	37,965
賃借料			23,575	23,575
家賃・共益費			127,710	127,710
諸謝金			4,715,821	4,715,821
租税公課			9,494,308	9,494,308
支払手数料			27,044	27,044
新聞図書費			22,129	22,129
渉外費			1,210,304	1,210,304
支払利息			7,996	7,996
雑費			40,733	40,733
管理費計	0	0	29,478,356	29,478,356
経常費用計	514,238,742	491,672,887	29,478,356	1,035,389,985
評価損益等調整前当期経常増減額	-510,750,657	731,465,539	-29,473,272	191,241,610
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等		-264,000		-264,000
評価損益等計	0	-264,000	0	-264,000
当期経常増減額	-510,750,657	731,201,539	-29,473,272	190,977,610
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
雑損失(固定資産除却損)	47,389	0	5,266	52,655
経常外費用計	47,389	0	5,266	52,655
当期経常外増減額	-47,389	0	-5,266	-52,655
他会計振替額	610,750,522	-640,229,060	29,478,538	0
税引前当期一般正味財産増減額	99,952,476	90,972,479	0	190,924,955
法人税、住民税及び事業税		38,720,100		38,720,100
当期一般正味財産増減額	99,952,476	52,252,379	0	152,204,855
一般正味財産期首残高	729,152,270	1,327,962,534	4,341,134	2,061,455,938
一般正味財産期末残高	829,104,746	1,380,214,913	4,341,134	2,213,660,793
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	206,196,261	193,083,489	599,638	399,879,388
指定正味財産期末残高	206,196,261	193,083,489	599,638	399,879,388
III 正味財産期末残高	1,035,301,007	1,573,298,402	4,940,772	2,613,540,181

* 建替時奨学事業等積立資産の積立(76,190,476円)により、公益目的事業比率は53.1%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品 最終仕入原価法による原価基準によっている。

(3) 固定資産の減価償却について

①有形固定資産

建物 定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっている。

建物附属設備 定率法によっている。

什器備品 定率法によっている。

②無形固定資産

ソフトウェア 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

役員退職引当金 内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合による要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	285,125,318	0	0	285,125,318
定期預金	200,000,000	566,463,140	0	766,463,140
投資有価証券	566,463,140	0	566,463,140	0
小 計	1,051,588,458	566,463,140	566,463,140	1,051,588,458
特定資産				
退職給付引当資産	37,951,974	6,672,863	0	44,624,837
建替時奨学事業等積立資産	0	76,190,476	0	76,190,476
減価償却引当資産	766,651,000	70,000,000	0	836,651,000
ビルリニューアル引当資産	200,461,484	1,765,039	0	202,226,523
預り敷金等引当資産	844,790,562	40,045,860	7,558,080	877,278,342
新宿ビル勘定引当資産	1,756,986,757	211,488,064	0	1,968,474,821
小 計	3,606,841,777	406,162,302	7,558,080	4,005,445,999
合 計	4,658,430,235	972,625,442	574,021,220	5,057,034,457

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	285,125,318	(199,879,388)	(85,245,930)	
定期預金	766,463,140	(200,000,000)	(566,463,140)	
小 計	1,051,588,458	(399,879,388)	(651,709,070)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	44,624,837			(44,624,837)
建替時奨学事業等積立資産	76,190,476		(76,190,476)	
減価償却引当資産	836,651,000		(836,651,000)	
ビルリニューアル引当資産	202,226,523		(202,226,523)	
預り敷金等引当資産	877,278,342			(877,278,342)
新宿ビル勘定引当資産	1,968,474,821			(1,968,474,821)
小 計	4,005,445,999	(0)	(1,115,067,999)	(2,890,378,000)
合 計	5,057,034,457	(399,879,388)	(1,766,777,069)	(2,890,378,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,347,307,799	988,340,101	1,358,967,698
建物附属設備	1,659,471,623	1,522,660,093	136,811,530
機械装置	7,255,788	6,895,528	360,260
建設仮勘定	1,320,000	0	1,320,000
什器備品	25,776,730	22,618,573	3,158,157
ソフトウェア	7,405,778	7,124,106	281,672
合 計	4,048,537,718	2,547,638,401	1,500,899,317

5. 引当金の明細

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	10,757,150	3,257,760	0	0	14,014,910
退職給付引当金	27,194,824	3,415,103	0	0	30,609,927

6. 借入金の明細

借入金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
三菱東京UFJ銀行	0	815,000,000	29,100,000	785,900,000

借入期間： 7年(2014年12月～2021年12月)

借入利率： 0.98%

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記5.引当金の明細に記載のとおりである。